

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光陽社

コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 犬養 岬太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 富 正俊

TEL 03-3266-6600

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,751	△0.5	189	178.8	190	225.8	165	△56.1
26年3月期	3,768	1.9	68	93.5	58	85.2	376	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.65	—	17.5	6.8	5.1
26年3月期	28.81	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 —百万円 26年3月期 —百万円

(注) 平成26年3月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,175	1,026	32.3	78.56
26年3月期	2,416	860	35.6	65.87

(参考) 自己資本 27年3月期 1,026百万円 26年3月期 860百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	236	△750	498	869
26年3月期	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期のキャッシュ・フローの状況につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	—	60	—	60	—	25	—	1.91
通期	4,050	8.0	120	△36.8	120	△36.9	50	△69.8	3.83

(注) 平成27年3月期第2四半期(累計)は四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,392,000 株	26年3月期	13,392,000 株
27年3月期	330,092 株	26年3月期	327,658 株
27年3月期	13,063,031 株	26年3月期	13,067,002 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税後の需要の回復遅れ、円安による原材料価格の上昇、新興国及び資源国経済成長のスピードの鈍化など、先行きの不透明な状況が続いておりますが、一連の経済対策や金融緩和策等により、緩やかな回復基調となりました。

一方、印刷業界におきましては、電子メディア普及による印刷物の需要の減少、競争激化による受注価格の下落など引き続き厳しい業界環境となりました。

このような状況の中、当社は、お客様のニーズに応えるべく、営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力いたしました。更に、印刷内製化の推進により、収益性の向上に努めてまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策の展開に努めましたが、当事業年度における売上高は37億51百万円（前年比0.5%減収）となりました。その内訳は写真製版売上高11億9百万円（前年比0.8%減収）、印刷売上高26億6百万円（前年比1.1%減収）、商品売上高35百万円（前年比167.2%増収）となりました。損益面においては、印刷内製化の推進等により、営業利益1億89百万円（前年比178.8%増益）、経常利益1億90百万円（前年比225.8%増益）、当期純利益1億65百万円（前年比56.1%減益）となりました。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は40億50百万円、営業利益は1億20百万円、経常利益は1億20百万円、当期純利益は50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の流動資産は、19億5百万円となり、前事業年度末に比べて93百万円増加しました。これは主に、電子記録債権の増加70百万円、売掛金の増加34百万円によるものです。有形固定資産の合計は11億1百万円となり、前事業年度末に比べて7億7百万円増加しました。これは、主に新工場建設に伴い建設仮勘定の増加5億31百万円および土地の増加1億89百万円によるものです。投資その他の資産は1億32百万円となり、前事業年度末に比べて40百万円減少いたしました。これは、主に関係会社長期貸付金の減少1億83百万円に、貸倒引当金の減少1億56百万円によるものです。前述の結果、固定資産合計は12億69百万円となり、前事業年度末に比べて6億64百万円増加しました。以上の結果、資産合計は31億75百万円となり、前事業年度末に比べて7億58百万円増加しました。

当事業年度末の流動負債は9億62百万円となり、前事業年度末に比べて1億52百万円増加しました。これは主に、支払手形の増加19百万円、短期借入金の増加42百万円、未払法人税等の増加21百万円、未払消費税等の増加42百万円、その他の引当金の増加10百万円等によるものです。固定負債は11億86百万円となり、前事業年度末に比べて4億40百万円の増加となりました。これは主に、金融機関からの長期借入金の増加4億56百万円と退職給付引当金の減少15百万円等によるものです。前述の結果、負債合計は21億49百万円となり、前事業年度末に比べて5億93百万円の増加となりました。

当事業年度末の純資産合計は10億26百万円となり、前事業年度末に比べて1億65百万円増加しました。これは、主に、当期純利益1億65百万円による利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、負債・資本合計は31億75百万円となり、前事業年度末に比べて7億58百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8億69百万円となりました。なお、平成26年3月期は連結財務諸表を作成しているため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動における資金は、2億36百万円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益1億88百万円に、減価償却費72百万円の計上、賞与引当金の増加3百万円、その他の引当金の増加10百万円、その他に含まれる未払消費税の増加42百万円等による資金の増加に対して、貸倒引当金の減少21百万円、退職給付引当金の減少16百万円、売上債権の増加35百万円、たな卸資産の増加15百万円、仕入債務の減少2百万円及び法人税等の支払額5百万円の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において、投資活動における資金は7億50百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億6百万円と関係会社長期貸付金の貸付による支出50百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において財務活動における資金は4億98百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の借入による収入6億50百万円と長期借入金の返済による支出1億50百万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	—	—	—	—	32.3%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	65.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	26.3倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成26年3月期以前は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、販売力強化、生産能力増強、技術力の向上等への再投資に備えて充実を図る予定であります。

このような状況のもと平成27年3月期の財政状態及び経営成績に鑑みて、期末配当につきましては無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①自然災害のリスク

自然災害（台風、地震、火事等）により会社インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるような事態が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制への対応

社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制など、様々な法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報について

当社は、情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性と社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを想定して、その適切な保護と管理の徹底に努めており、プライバシー・マークの認証を受けております。万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信用を失い、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④業界低迷による不良債権の増加

印刷業界は受注競争の激化による単価下落や紙媒体の電子化に伴う印刷物需要の低迷など厳しい環境が続いております。これにより業界の金融事情も厳しくなり、不良債権の増加が懸念されます。回収率の落込みに比例し、資金の回転率も悪くなり、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社は印刷関連事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別の区分は下記のとおりであります。

(製品制作部門)

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社の主要な事業であります。

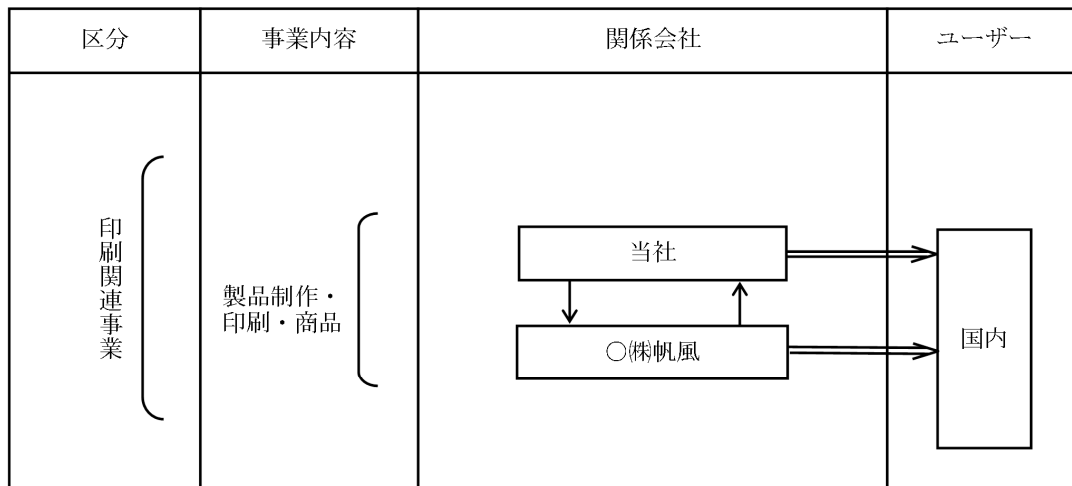
(印刷部門)

企画、デザイン、DTP製作のトータルを構築し、カラーマネジメントを核とした印刷、加工、アッセンブリ、納品までのワンストップサービスを提供します。

(商品部門)

ビジネスフォーム、伝票、封筒、帳票等の企業の印刷物及び印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印 その他の関係会社 ⇒ 主たる製品の動き

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の基本方針は、印刷関連事業において、誠実・創意・確実を實踐し、高い品質とサービスを提供し続け、環境にも配慮した新しい価値を創造する事業を展開することにより、社会に貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、変化する市場動向を的確に見極め、課題解決型事業への転換を図り、継続的な利益体質を構築することにより、売上高経常利益率5%を目標とする。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境が大きく変化する中で、お客様のニーズを的確に捉え、そのニーズに応える高い付加価値を提供できる企業への転換を図るとともに、お客様の課題にチャレンジする企画・提案型事業を展開してまいります。また、新工場建設による生産体制の増強並びに環境負荷の低減を図るCSRについても推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

印刷事業においては、電子メディア普及による印刷物の需要の減少並びに同業社間の競争激化による受注価格の下落等の厳しい経営環境が、今後とも続くものと想定しております。このような状況において、当社は、長年培ってまいりました知見・経験を生かし、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力するとともに、お客様のニーズ・課題を解決し、より大きな付加価値をお客様にご提供できる課題解決型営業を本格的に展開してまいります。また、新工場稼働（平成27年9月稼働予定）により、生産能力増強はもとより、生産技術及び生産効率の大幅な向上によりコストダウンを推進し、構造的な収益性を更にアップさせてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,576	929,424
受取手形	250,708	210,883
売掛金	496,717	530,799
電子記録債権	10,490	81,159
仕掛品	69,168	83,947
商品	—	7,374
原材料	9,029	10,825
貯蔵品	13,419	13,401
前払費用	31,631	30,500
未収入金	117	113
その他	10,993	10,112
貸倒引当金	△3,988	△2,681
流動資産合計	1,811,864	1,905,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	522,688	665,087
減価償却累計額	△391,672	△526,237
建物(純額)	131,016	138,849
構築物	9,977	6,395
減価償却累計額	△9,019	△5,543
構築物(純額)	958	851
機械及び装置	781,096	796,672
減価償却累計額	△637,354	△671,491
機械及び装置(純額)	143,742	125,181
車両運搬具	—	1,262
減価償却累計額	—	△1,262
車両運搬具(純額)	—	0
工具、器具及び備品	93,443	97,953
減価償却累計額	△82,096	△89,691
工具、器具及び備品(純額)	11,346	8,261
土地	27,377	216,906
建設仮勘定	79,935	611,617
有形固定資産合計	394,376	1,101,668
無形固定資産		
商標権	441	402
ソフトウェア	18,910	16,560
電話加入権	18,271	18,090
無形固定資産合計	37,623	35,053
投資その他の資産		
投資有価証券	3,267	5,285

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	0	—
出資金	350	110
従業員に対する長期貸付金	1,060	460
関係会社長期貸付金	183,800	—
破産更生債権等	11,249	3,870
長期前払費用	6,989	4,381
保険積立金	72,047	72,047
差入保証金	53,782	49,608
その他	1,057	1,057
貸倒引当金	△160,501	△3,875
投資その他の資産合計	173,101	132,944
固定資産合計	605,100	1,269,666
資産合計	2,416,965	3,175,527
負債の部		
流動負債		
支払手形	312,186	331,384
買掛金	205,658	212,987
1年内返済予定の長期借入金	135,444	178,234
未払金	58,161	50,963
未払費用	24,780	26,948
未払法人税等	7,390	28,826
未払消費税等	10,750	53,699
前受金	14,510	16,320
預り金	5,760	5,822
賞与引当金	35,348	38,630
その他の引当金	—	10,400
その他	109	8,412
流動負債合計	810,101	962,631
固定負債		
長期借入金	318,052	774,406
退職給付引当金	428,067	412,246
その他	160	118
固定負債合計	746,279	1,186,771
負債合計	1,556,380	2,149,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	180,000	180,000
その他資本剰余金	—	8
資本剰余金合計	180,000	180,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,212,414	△1,047,104
利益剰余金合計	△1,212,414	△1,047,104
自己株式	△35,707	△35,985
株主資本合計	860,836	1,025,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△252	247
評価・換算差額等合計	△252	247
純資産合計	860,584	1,026,124
負債純資産合計	2,416,965	3,175,527

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,768,347	3,751,151
売上原価		
商品期首たな卸高	—	16
当期製品製造原価	2,884,691	2,793,447
当期商品仕入高	9,491	37,471
合計	2,894,183	2,830,935
商品期末たな卸高	16	7,374
売上原価合計	2,894,166	2,823,560
売上総利益	874,180	927,590
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,186	30,204
給料及び手当	404,793	371,744
賞与	8,134	16,158
賞与引当金繰入額	17,565	18,548
退職給付引当金繰入額	14,417	△554
福利厚生費	82,768	71,756
荷造運搬費	9,249	11,679
租税公課	22,565	28,369
賃借料	29,804	30,190
減価償却費	16,753	16,057
のれん償却額	15,552	—
その他	150,319	143,664
販売費及び一般管理費合計	806,111	737,818
営業利益	68,068	189,771
営業外収益		
受取利息	248	203
受取配当金	285	285
作業くず売却益	10,988	13,931
受取賃貸料	1,605	744
貸倒引当金戻入額	2,699	2,423
その他	6,379	6,937
営業外収益合計	22,205	24,525
営業外費用		
支払利息	13,590	8,873
支払補償費	15,159	11,855
貸倒引当金繰入額	2,188	2,440
その他	941	885
営業外費用合計	31,879	24,055
経常利益	58,394	190,242
特別利益		
固定資産売却益	373,647	—
貸倒引当金戻入額	—	9,803
特別利益合計	373,647	9,803
特別損失		
固定資産売却損	—	743
固定資産除却損	679	676
投資有価証券評価損	—	199
貸倒引当金繰入額	22,200	—
事務所移転費用	—	10,400
その他	20,678	0
特別損失合計	43,557	12,019
税引前当期純利益	388,484	188,026
法人税、住民税及び事業税	11,969	22,715
当期純利益	376,514	165,310

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,928,959	180,000	—	180,000	△1,588,929	△1,588,929	△35,338	484,691
当期変動額								
当期純利益					376,514	376,514		376,514
自己株式の取得							△369	△369
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	376,514	376,514	△369	376,145
当期末残高	1,928,959	180,000	—	180,000	△1,212,414	△1,212,414	△35,707	860,836

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△390	△390	484,301
当期変動額			
当期純利益			376,514
自己株式の取得			△369
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	138	138	138
当期変動額合計	138	138	376,283
当期末残高	△252	△252	860,584

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,928,959	180,000	—	180,000	△1,212,414	△1,212,414	△35,707	860,836
当期変動額								
当期純利益					165,310	165,310		165,310
自己株式の取得							△351	△351
自己株式の処分			8	8			73	81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	8	8	165,310	165,310	△278	165,040
当期末残高	1,928,959	180,000	8	180,008	△1,047,104	△1,047,104	△35,985	1,025,877

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△252	△252	860,584
当期変動額			
当期純利益			165,310
自己株式の取得			△351
自己株式の処分			81
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	499	499	499
当期変動額合計	499	499	165,540
当期末残高	247	247	1,026,124

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	188,026
減価償却費	72,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,281
受取利息及び受取配当金	△489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,591
その他の引当金の増減額 (△は減少)	10,400
支払利息	8,847
為替差損益 (△は益)	△17
固定資産除却損	676
有形固定資産売却損益 (△は益)	743
投資有価証券評価損益 (△は益)	199
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,066
その他	57,816
小計	251,131
利息及び配当金の受取額	489
利息の支払額	△9,016
法人税等の支払額	△5,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△120,000
定期預金の払戻による収入	120,000
有形固定資産の取得による支出	△706,452
有形固定資産の売却による収入	3,262
無形固定資産の取得による支出	△6,431
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	600
短期貸付金の回収による収入	40
差入保証金の差入による支出	△25
差入保証金の回収による収入	8,648
長期貸付けによる支出	△50,000
出資金の回収による収入	240
預り保証金の返還による支出	△160
その他	△429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	650,000
長期借入金の返済による支出	△150,856
割賦債務の返済による支出	△453
自己株式の取得による支出	△351
自己株式の売却による収入	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,288
現金及び現金同等物の期首残高	863,576
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,136
現金及び現金同等物の期末残高	869,424

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

……償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・原材料・貯蔵品

…先入先出法

仕掛品…売価還元法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～47年

機械及び装置 4年～10年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

……均等償却

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

工場移転損失引当金 10百万円

賃貸物件である高島平工場の移転関連費用の合理的な見積額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度までは連結財務諸表を作成していたため、(セグメント情報等)に係る比較情報を記載しておりません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

a. セグメント情報

当社は印刷にかかる写真製版印刷並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高
カルビー株式会社	735,088 (千円)

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	78.56円
1株当たり当期純利益金額	12.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	165,310
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－
普通株式に係る当期純利益 (千円)	165,310
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,063

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,026,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	－
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,026,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。